

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

自民党「農林水産業骨太方針策定プロジェクトチーム」（PTチーム）がフル回転を始めた。2016年1月18日に組織が立ち上がり、委員長に就いた小泉進次郎農林部会長が大車輪の活躍だ。初会合でこう抱負を述べた。

「農業を成長産業とするために何が必要か、消費者の視点も考えながら考えていきたい」

消費者という用語を使ったところに、小泉氏の初々しさが伝わってくる

小泉進次郎が見抜けなかった 農林中金と全農の触れられたくない部分

る。党農林部会長の就任の弁も、彼の素直な性格がストレートに出ている。

「このたび農林部会長に就任した小泉進次郎です。ひとつ明らかなきことがあります。この中で誰よりも農林の世界に詳しくありません」（15年10月27日）

農政の素人を逆手に取った就任の弁は、さすがが政界屈指のパフォーマーと呼ぶにふさわしい。党や官邸が小泉氏に目をつけたのは、まさに

その点だった。農林族の手垢がついていないので、農業や農協の世界に及びこる既得権に穴を開けてくれると期待したようだ。次いで情報発信力にも期待した。抵抗勢力を封じ込めるのに世論を味方につけておきたい党や官邸の思惑が透けて見える。

自民党PTチームが 目指すもの

その小泉氏の後見役は、元農水大臣の西川公也氏。TPP交渉や農協改革で手腕を発揮した農林族のドンだ。農業や農協の既得権の守護神と思われてきたが、宗旨替えをして、いまでは農協叩きの司令塔の役割を担っている。

その動機や理由はわからないが、後見役だとわかったのは、農林部会長就任から16日後の同11月12日、TPP合意後の農業対策を話し合う自民党の会合だった。小泉氏にとって就任後初めてマスコミのフットライトを浴びた会合で、脇に陣取った西川氏が小泉氏の言動ぶりを見守っていた。

小泉氏を挟んで西川氏の反対側には、同じく農林族のドンだった元農

水大臣の谷津義男氏がいた。09年に政界を引退していたが、自民党の農林族議員を相手に、「禁煙バイボ」のCMを思わせる「私は、農業補助金のバラマキで失敗しました」という意表を突く挨拶をした。

「農業団体などからの」陳情をかなり受け入れたことで、6兆円に膨らんだ経緯がある。その多くを農家の生産物よりも、土地改良など安易なものに使ってしまった。その効果は2兆円に達していない。対策は金を出せばよいというものではない。何が一番効果があり、何が農家に意欲を与えるか。ひとつひとつ良く検討して対策を作ってほしい」（同11月13日付け産経新聞）

谷津発言を引き取った小泉氏は、PT委員長として次のように総括していた。

「（対策は）額ありきではない。意欲ある農家が未来を見据え、明るい展望を持てるような、前向きな対策にしないといけない」

PTチームは、TPP農業対策の流れを汲んで次の6点の政策課題に取り組みことにした。

- ▽人材力強化、▽生産資材価格、▽流通加工制度、▽原料原産地表示、▽輸出体制、▽（生産者から集めた資金で消費拡大活動を行なう）チェックオフ制度

小泉氏には

基礎知識が欠けている

小泉氏にとって農林部会長としてのデビューは、これより先におち上げていた「農林中金不要論」。こちらのほうがメディアで大きく取り上げられていた。

「農林中金不要論」は、16年1月14日に開かれた党の農林関係会合の後、記者に語ったものだ。

「貸出金残高のうち」農業融資は0・1%しかない。農林中金は要らないんじゃないか」「融資が増えれば、(国の)補助金も減る」(時事通信)

さすが蛙の子は蛙だ。ワンフレッズで大衆の心を虜にする才能は、父親の純一郎氏譲り。ただ父親と違うのは、政治家としての基礎的な勉強がまだまだ足りないということだ。その理由は後で説明するとして、他の政治家がこのような発言をしたら、メディアから勉強不足と厳しく批判されたかもしれない。

農林部会長でありながら、農家向け農業融資の基本をまるで理解していないことは嘆かわしい。決定的な点は、農林中金と農協・信連を混同していることだ。

農林中金は農家向けのリテール部門を持たない。その役割を果たすの

は、農協や信連である。「不要論」を主張するならば、その相手は農協や信連というべきだ。ちなみに農協や信連を含めた農協系金融機関の農業向け融資実態については、その農林中金が「農林漁業金融統計」で毎年公表している。

農協系金融機関の農業関連への融資は15年3月末時点では、農林中金1・7%、信連5%、農協5・7%という数字だった。農林中金の農業向け融資対象となるのは、農家ではなくアグリビジネスと呼ばれる農業関連大企業など。農家を主な対象とするのが、農協や信連だ。系統金融機関の融資が、そういう分業態勢になっっていることを小泉氏は理解していなかったようだ。

農林中金不要論における事実誤認

その農協や信連が農業向け融資に背を向けてきたかという点、必ずしもそうではない。それを示すのが、農業近代化資金の動向だ。これは、農家が農協の融資を利用した場合の金利分を補助する国の制度だ。その種の優遇措置を講じて農協の農家向け融資は大きく縮小していく。

統計数字で裏付けてみよう。農業近代化資金スタート当初の融資額は486億円(昭和38年度)で、その

後増え続けて、55年度には3000億円を超すまでになった。ところが2000年代になると、融資額が年々減りはじめ、平成26年度はついにスタート時を割り込む348億円にまで減ってしまった。

その原因のようなものは、小泉氏から「不要」と決めつけられた農林中金の河野良雄理事長が述べた積明に尽きる。

「これまで農業は家族経営が中心で設備投資など資金需要が出なかった」(1月27日付け日本経済新聞)

河野氏の積明を補足するとしたら、農協や信連が、農業の構造変化に対応できなかったということである。河野氏が指摘した家族経営が中心の農業は、規模が大きくなり、経営意識も持つようになってしまったのである。

農協や信連が貸し出しに不熱心だからということではない。日本政策金融公庫の「スーパール資金が有利な融資条件を提示、農協や信連が競争に負けたこともある。返済期間などは農業近代化資金よりも有利。スーパール資金は25年の長期(うち据置期間10年以内)。これに対し、農業近代化資金は最長で15年と短い。例外として20年もある。

小泉氏の「農林中金不要論」は、完全に事実誤認。厳しく指摘すると、

失言の類になる。正しく理解すべきは、日本政策金融公庫のスーパール資金によって、農協や信連による貸出業務が「民業圧迫」のような状態にあるということである。

河野氏は、それを理解していながら、その点にはあえて言及はしなかった。そこに踏み込めば、政策金融機関廃止という「虎の尾」を踏むことになるかと危惧したからだ。

小泉氏から「不要論」を示された農林中金は、小泉氏に批判を交わすポーズをとった。小泉氏が「不要論」をぶち上げた直後に、大規模農業法人を相手に貸し出しの「ドブ板営業」をかけたのだ。

4月上旬、筆者もよく知る岩手県の大規模稲作農家にも、岩手県信連の担当者2人が突然訪ねてきた。

「ご挨拶と、これから法人の方々に貸し出しの利用をお願いに回ります。何かあればご相談に応じます」

この訪問が、農林中金の指図を受けてのことだとは、農家に向けての口上からも十分に推察できる。それを裏付けるのは、訪問のタイミングだ。4月上旬といえば、大規模農家は、播種の準備などで大忙しの時期だ。そんなときに訪問すれば、農家に迷惑をかけることは、信連職員ならよく知っているので、普通ならそんな時期を選ばない。

「最大2倍の価格差」のカラクリ

次いで小泉氏のパフォーマンズが炸裂したのは、PTチームが目玉にした「生産資材価格」問題。肥料、農薬、農業機械とあるなかで、最初に着手したのは農薬だった。農協間の価格差をやり玉に挙げ、同じ農薬でも農協によって価格が最大で2倍近く違うという、独自の調査結果を公表した。これにメディアが飛びついた。

「農薬の価格差、農協内で最大2倍 小泉氏『調査が必要』」(朝日新聞)、「農薬価格、最大2倍の格差 不透明さ浮き彫りに」(日本経済新聞)、「〈小泉農林部会長〉農薬価格、地域で差調査を指示」(読売新聞)。

各紙は派手な見出しを掲げて報道したが、筆者の見方は厳しい。ここでも小泉氏は、農薬価格の基礎的なことを理解せずに発言している。これは小泉氏に原因があるというよりは、情報を提供した側に問題がある。調査の対象となった農協が地域的に偏在していて、農薬価格の問題の本質を突くことが



できていないのだ。その犯人捜しのようなものを

試みた。自民党農林部会には、農薬流通に精通したスタッフは不在である。そこで犯人と目星をつけたのは、PTチームと連動して同問題に取り組んでいる内閣府の規制改革会議に協力した大学教授や日本農業法人協会のメンバーだ。そう考えたのは、調査対象となった農協が地域的に偏在していることからだった。東北6県の16農協と、石川県を除く北陸地方3県の5農協だ。

通常、この種の資料を作成するにしたら、農水省の担当部局となるが、彼らは、まず地域的に偏ったような資料は作成しない。問題の本質が客観的に理解できるような地域と作物を選ぶはずだ。何よりも小泉氏が公表した資料の致命的といえる欠陥は、農協や商人系業者やホームセンターと激しく競合する茨城や千葉を対象に選ばなかったことである。

その茨城と千葉は、農業生産高で北海道に次いで2位と3位。農協、商人系業者、ホームセンターが入り乱れる激しい販売競争は農業資材価格にストレートに反映する。茨城県は、農協が値下げのプライスリーダーだ。

とりわけ競争が激しい県西や県南の農業地帯。県西地区の商人系業者は、「農協が価格を下げれば、競争相手は右へならえ」と語る。J A北

つくば(筑西市)が農家に提供する農薬は、その資料の最安値をはるかに下回る。これにはライバルの商人系業者やホームセンターも根を上げるほどだ。小泉氏も、PTチームの初会合に先立ち、昨年12月24日、その茨城県のJ A土浦やホームセンター最大手のコマリの2店舗を視察に訪れている。

こう説明すると、ひとつの疑問が浮かび上がってくる。農協が商人系業者よりも安く提供できるカラクリのことである。

J A北つくばは、農薬の仕入先の大半が全農。小泉氏に「最大2倍」と名指しをされた農協も、同じく全農だ。その調査によると、「最高値」で農薬を販売しているのは、J Aつがるにしきた(青森)やJ A秋田北(秋田)などだ。

この調査結果を見て脳裏をよぎったのは全農が相手の農協によって価格を設定していることだ。競争の激しい地域の農協には「特別価格」競争のない地域の農協には「割高価格」の二本立てということが思い浮かぶのだ。わかりやすく説明すれば、J A北つくばの値下げ財源は、「最大2倍」で販売している農協が負担しているという漫画的な世界だ。そして、その「最大2倍」の農協は、いずれも稲作が中心というのが目を

引く。

小泉氏に「最大2倍」と名指しをされた農協のなかで、ある意味「札付き」は、「最大2倍」の農薬をいくつも扱うJ AつがるにしきたとJ A秋田北だろう。いずれも稲作が中心の北東北で農協が威張っていて商人も育たなかった地域だ。

瓢箪から駒で 全農に飛び火か

メディアの反応に気をよくした小泉氏は、全国の農協を網羅した生産資材価格の公表に踏み切ると公言した。瓢箪(ひょうたん)から駒が出てくる可能性は十分にある。

最後に生産資材価格の比較を指示した官邸の意図を筆者なりに考えてみた。政府が農協法改正の法案を国会に提出した直後に、農協改革の柱のひとつだった全農の株式会社化に、ゼロ回答した全農の態度が、官邸の反発を招き、全農が最も嫌がる生産資材の価格問題にメスを入れようとしたのだろう。それを政界屈指のパフォーマーである小泉氏に暴露させたのは、やがては全農問題に飛び火することだろう。

全農の既得権にメスを入れるようなテーマなので、小泉氏には、もう少し勉強してもらって活躍してもらいたいと思う。